

様式第 1 号

年 月 日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 宛

住 所  
名 称  
代表者の氏名

印

食品事業者経営基盤強化支援事業費補助金実施要領第 10 条の選定を受けたいので、第 9 条第 1 項に基づき申請します。

[添付書類]

- 1 実施計画書
- 2 (別紙 1) 事業経費内訳書
- 3 (別紙 2) 誓約書
- 4 経営革新計画の承認書の写し及び経営革新計画に係る承認申請書の写し
- 5 直近 3 期分の財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書、製造原価報告書)
- 6 定款及び履歴事項全部証明書 (個人事業者の場合は個人事項証明書)
- 7 会社案内等会社の概要がわかるもの

食品事業者経営基盤強化支援事業費補助金実施計画書

1 申請者の概要

(1) 申請者名(会社名)						
法人番号						
(2) 氏名 (代表者役職・氏名)						
(3) 住所(所在地)						
(4) 設立年月日	年 月 日					
沿革						
(5) 資本金(出資金)	円					
主要株主	株主名		株主住所		持株率	
(6) 従業員数	役員	従業員(人)				左記のうち 正社員の数
		事務系	営業系	技術系	合計	
(7) 主たる業種						
(8) 主な事業内容						
(9) 売上高	千円 [平成 年 月期 ]					
(10) 主要商品の 販売実績 (過去3カ年)	平成 年	平成 年	平成 年			
(11) 連絡先 担当者役職・氏名 担当者所属部署名 電話番号 FAX番号 E-mailアドレス						

## 2 申請事業の概要

事業テーマ	
実施予定期間	交付決定日～平成 年 月 日
実施場所	
経営革新計画 承認年月日（承認者）	平成 年 月 日（ ）
経営革新計画の期間	平成 年 月期まで（ 年間）
経営革新計画達成によ って解決しようとする 経営課題	
当補助金で実施する事 業概要（手法、実施体 制、特徴）	
当事業で目指す効果	

<p>当事業実施が経営革新 計画達成にどう寄与す るか</p>	
<p>新たに導入する加工機 械設備について。</p> <p>〔 ・何をどのようにする ための設備か。 ・設備の構成等 〕</p>	

### 3 申請事業スケジュール

実施項目	月	月	月	月	月	月	月	月
(例) 購入機種選定	→							

※ 当事業完了までの主な取組のスケジュールを記入すること。

### 4 その他特記事項

- その他特記事項を自由に記述ください。
- 総合食品研究センター、公益財団法人あきた企業活性化センター等の専門家からのアドバイスを希望する場合は、具体的事項を記述ください。

(別紙1)

## 事業経費内訳書

### 【経費内訳】

経費区分	金額 (円)	内訳内容
合 計		

※経費区分は、内容が分かるように区分して記載し、根拠資料（見積書等の写し）を添付してください。

### 【事業資金内訳】

資金区分	金額 (円)	資金調達先等
自己資金		
借入金		
県補助金		
その他		
合 計		※【経費内訳】の合計と同額になります。

誓約書

平成28年度食品事業者経営基盤強化支援事業費補助金の応募にあたり、次のことについて誓約いたします。

1. 国税及び地方税について

(以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。)

- (1) 応募日現在における国税及び地方税の滞納はありません。
- (2) 応募日現在において以下のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はありません。

税金名	課税年度	納期	滞納額(千円)	今後の納付計画

※ 課税庁が認めた納入計画を添付してください。

2. 県及び公的金融機関等からの融資について

(以下の該当する項目の番号を○で囲んでください。)

- (1) 応募日現在において県及び公的金融機関からの融資は受けていません。
- (2) 応募日現在における県及び公的金融機関からの融資を受けていますが、債務の不履行はありません。
- (3) 応募日現在において以下のとおり債務の不履行がありますが、今後、債権者の了承した返済計画に基づいて返済します。また、このことについての調査を貴職が行っても異議はありません。

債権者名	借入年度	納期	不履行額(千円)	今後の返済計画

※ 債権者が認めた返済計画を添付してください。

3. 反社会的勢力の排除について

次の各号のいずれかに該当する者ではありません。

- 一 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- 二 暴力団員(暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- 三 暴力団準構成員(暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下同じ。)
- 四 暴力団関係企業(暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴

- 力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。)
- 五 総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。)
- 六 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を偽装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。)
- 七 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。)
- 八 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
- イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること
- ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
- ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
- ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

平成 年 月 日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 宛

〒 住所(法人にあつては事務所の所在地)

会社名

氏名(法人にあつては代表者職氏名) 印